

地域社会の変化と 学校との関係の現状

荻野 亮吾
(日本女子大学人間社会学部教育学科)

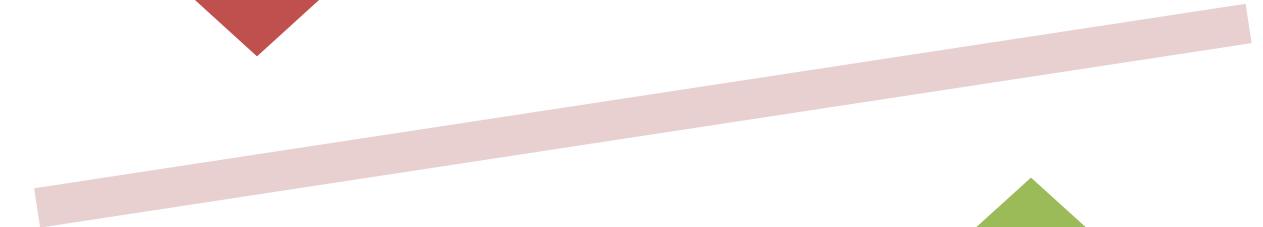
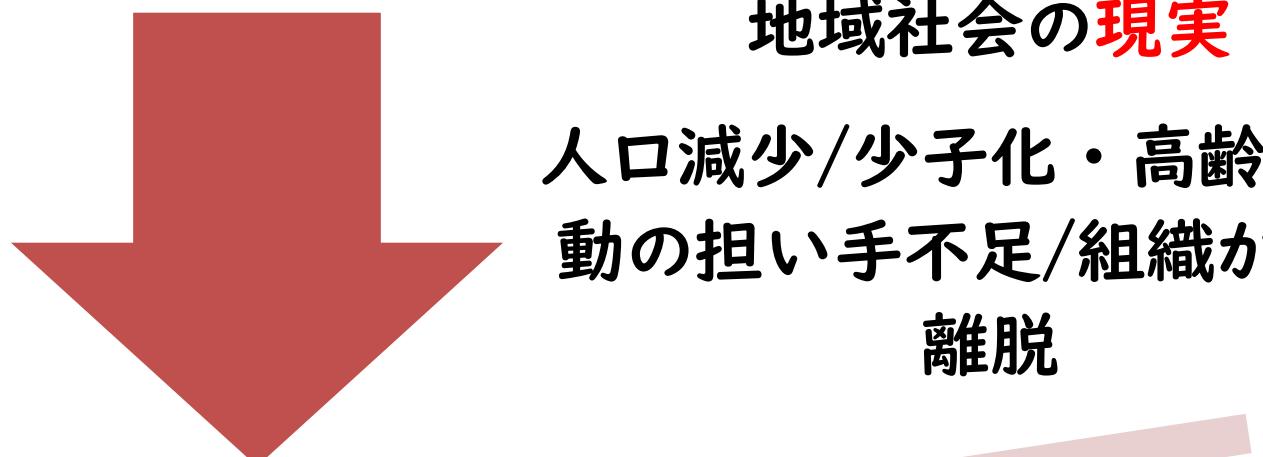
資料2-1

2025年11月6日 (木)
15:00-17:00

東京都庁第二本庁舎31階
特別会議室21

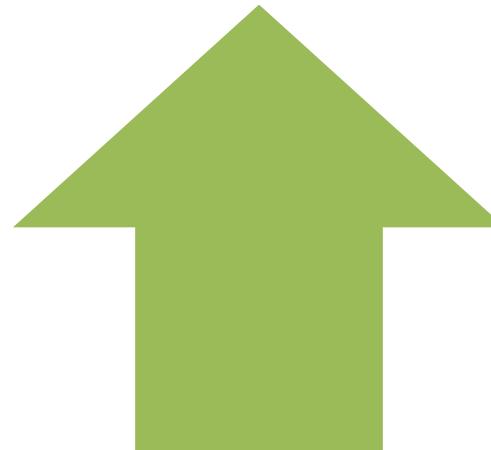
学校と家庭・地域とのよ
り良好な関係づくりに係
る有識者会議 (第4回)

地域社会への期待と現実



地域社会への**期待**

セーフティネット構築/
共生社会の実現/地域福祉の充実/にぎわい創出



学校のパートナーである地域社会の変化

これまで：組織・団体への「**所属**」をもとにしたつながり
⇒現代社会で、関係は「**選択**」するものに変化
「選択的関係の主流化」（社会学者：石田光規氏）

コロナ禍に生じたこと＝組織・団体の**課題の顕在化**
⇒PTA、子ども会などの主催行事中止、役員の後継者が見つか
らない、団体の解散など。

社会の流れ：所属から「**接続**」へ
⇒人と人がゆるやかに交わることのできる「**居場所**」
⇒人と人、人とグループをつなげる「**仕組み**」

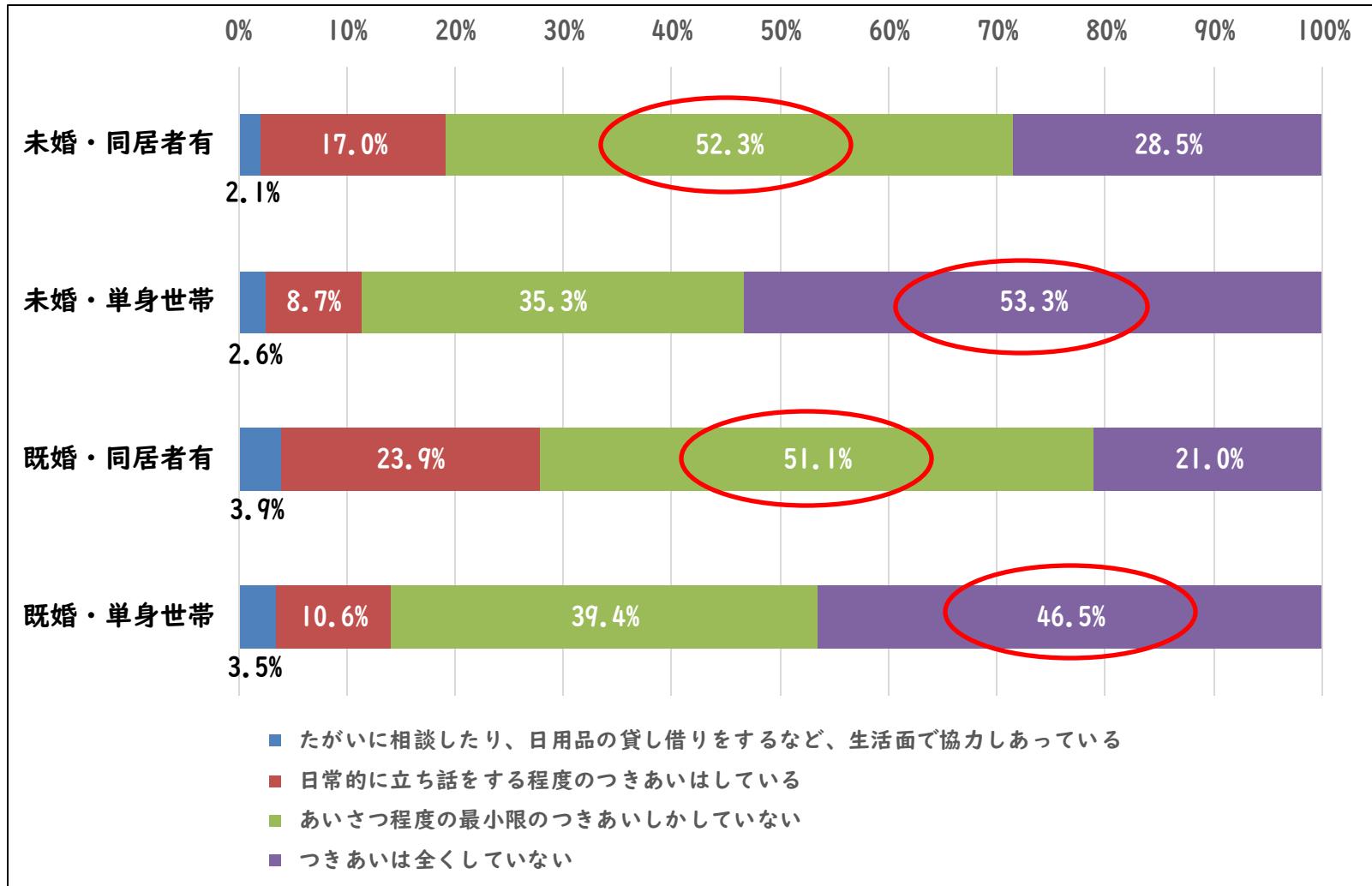
地域の組織からの離脱

2023年3月/Web調査/25～54歳対象
/男女各約5,500名が回答

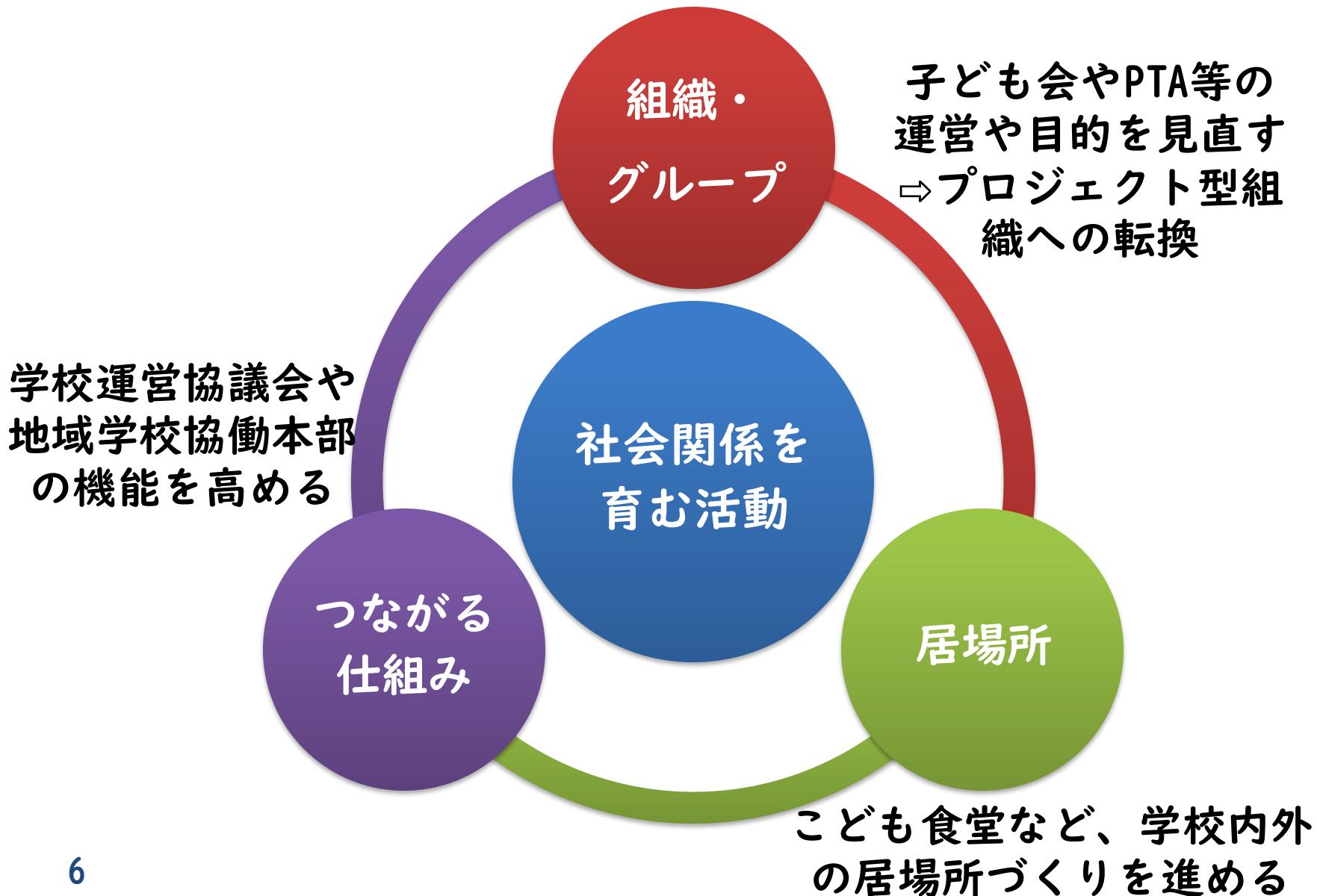
「現在、どのようなグループや団体の活動に参加していますか？」

	町内会・ 自治会	子ども会、 PTA・保護 者会、子 育てサー クル	ボラン ティアの グループ やNPO	スポーツ 関係のグ ループや クラブ	趣味の会 やグルー プ	仕事関係 の会やグ ループ	いざれに も参加し ていない
男性	712 13.0%	251 4.6%	149 2.7%	496 9.0%	521 9.5%	607 11.0%	3,528 64.2%
女性	732 13.3%	606 11.0%	96 1.7%	240 4.4%	334 6.1%	416 7.5%	3,666 66.5%
合計	1,444 13.1%	857 7.8%	245 2.2%	736 6.7%	855 7.8%	1,023 9.3%	7,194 65.4%

近所付き合いの変化



地域社会の基盤づくりに向けた基本戦略



学校と地域の関係の移り変わり

啓蒙の拠点

1945～1960年頃

- ・地域社会の「啓蒙」の拠点としての学校

学校と地域の 関係の再編

1975～1990年頃

- ・学校の役割の見直し
- ・学校と地域の関係の見直し（断絶）

開かれた学校

1990～2005年頃

- ・「開かれた学校」を目指した政策（学校評議員制度、学校運営協議会）

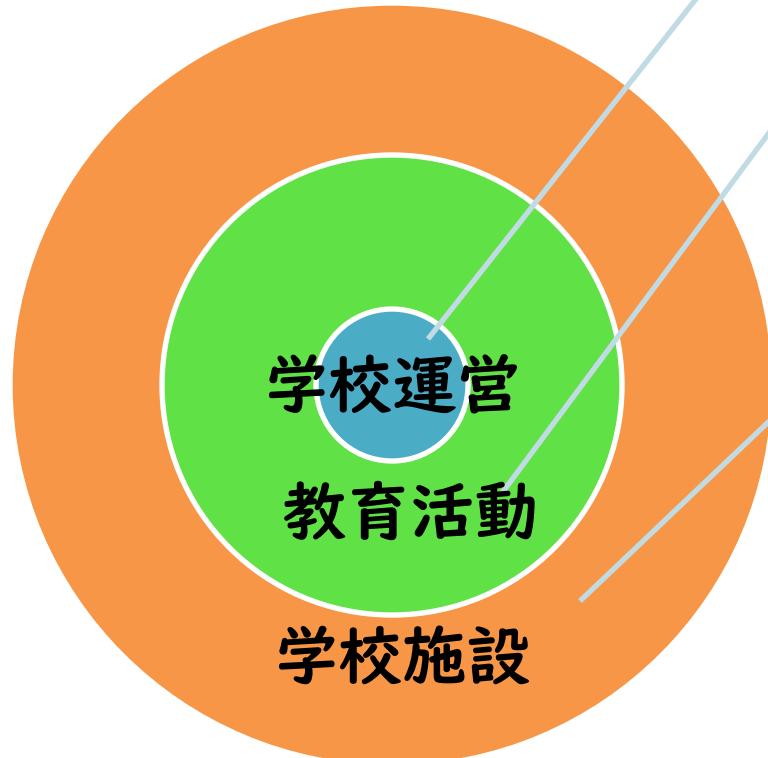
地域とともに ある学校

2005～2020年頃

- ・社会課題解決のプラットフォームとしての学校（ケアする学校、貧困対策、地域づくり等）

学校と地域の関係の諸相

保護者や地域が
学校にどう関わるか？



②学校運営への関わり

2000年代～ コミュニティ・スクール (CS) 導入

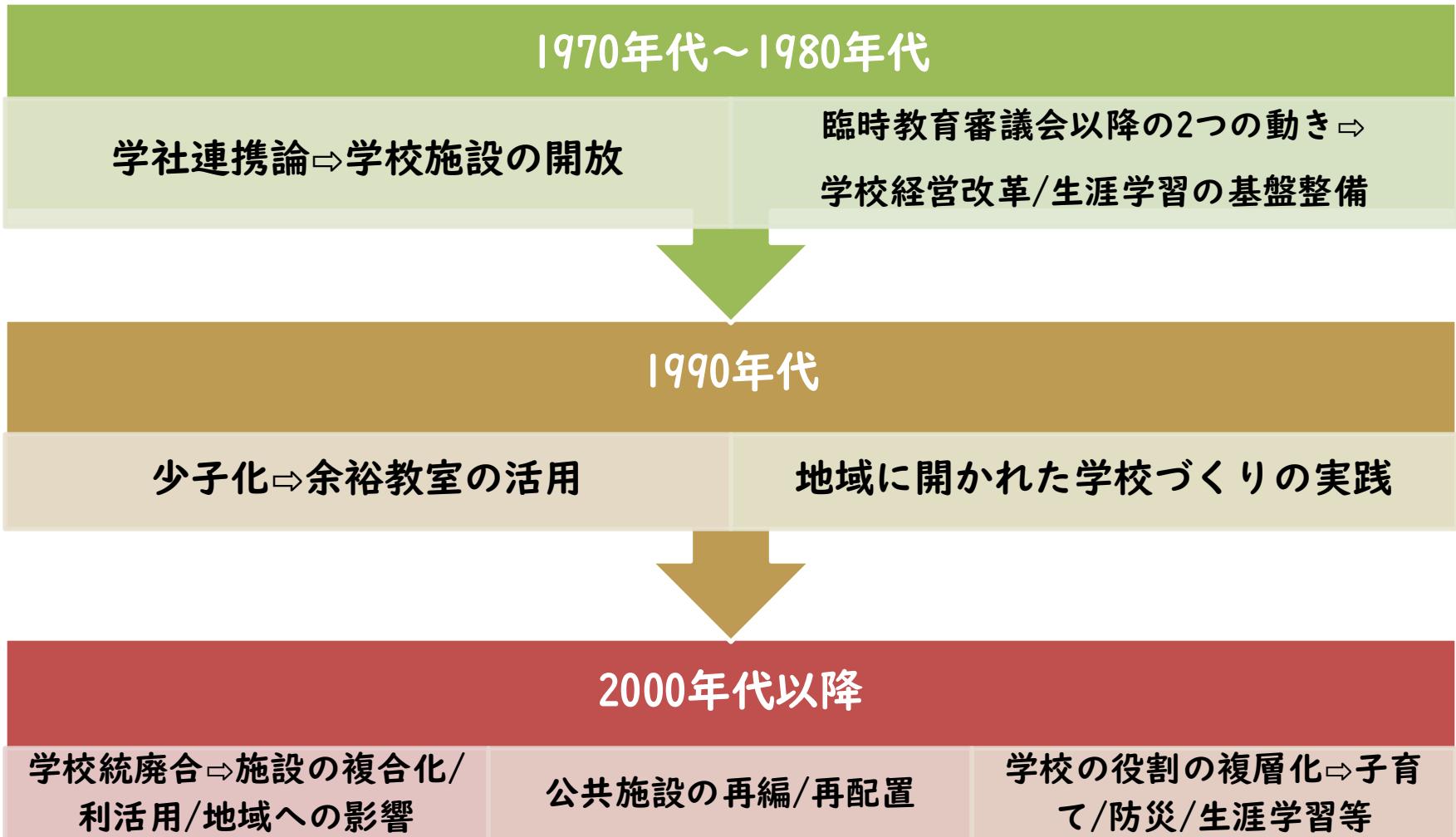
③地域学校協働活動

2010年代～ 「支援」から「連携」「協働」へ

①学校開放・施設複合化

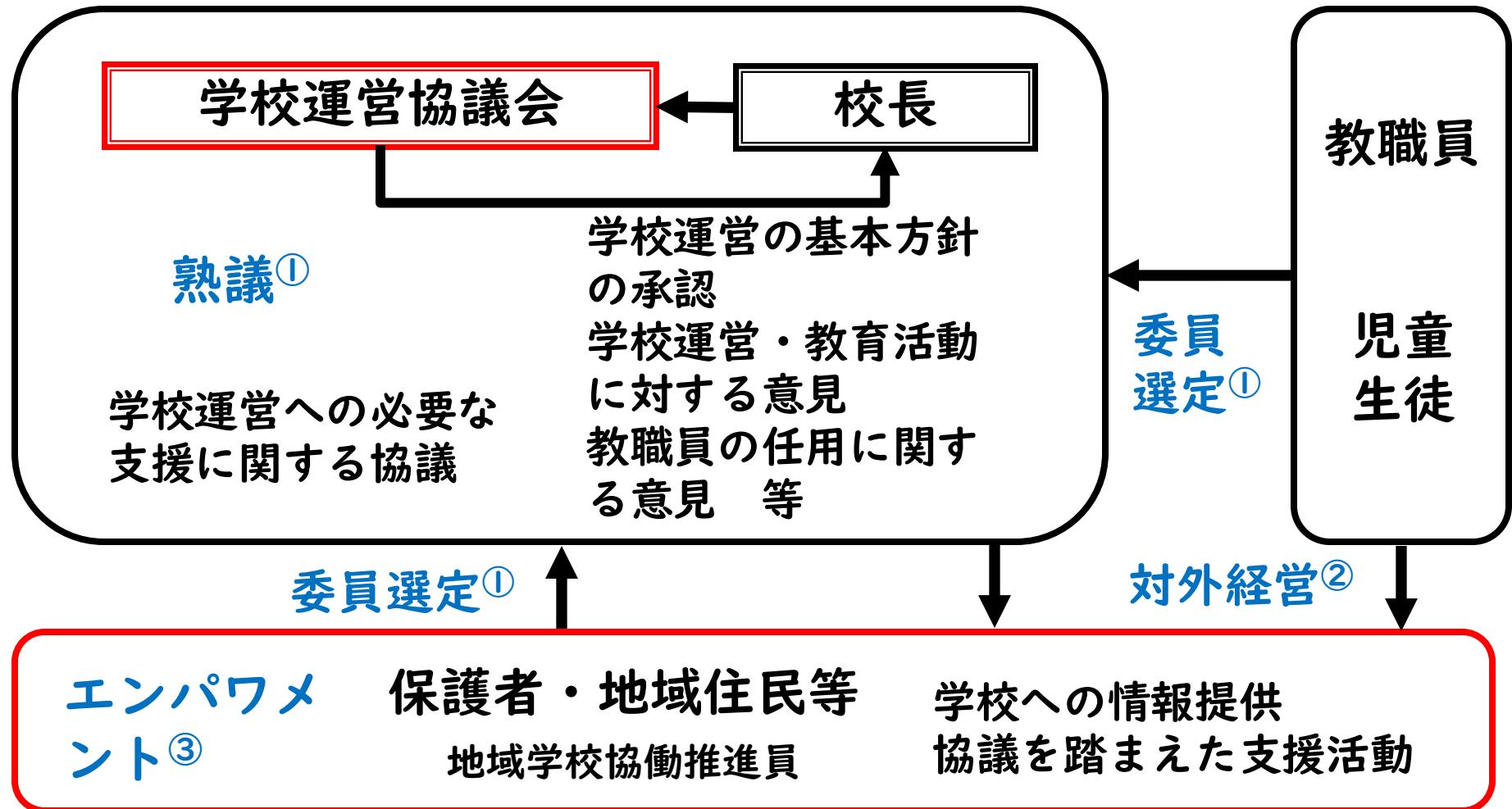
1970年代～体育館や校庭の施設開放が中心に（機能開放は進まず）

①学校開放と施設複合化をめぐる状況



q (出典) 萩野亮吾 (2025) 「学校施設開放・複合化の過去と現在：地域教育経営の視点から考える」
『日本学習社会学会年報』21:4-7.

②学校運営への関わりをめぐる問題



②学校運営への関わりをめぐる問題（続）

① 協議会のマネジメントの課題

- 委員の選定の問題⇒委員の多様性の担保、教員参加、児童・生徒参加の問題。
- 「熟議」の場にならない（あるいは熟議の目的化）。形式的・画一的な議論に終始（議事の大半が報告／形式的評価）。

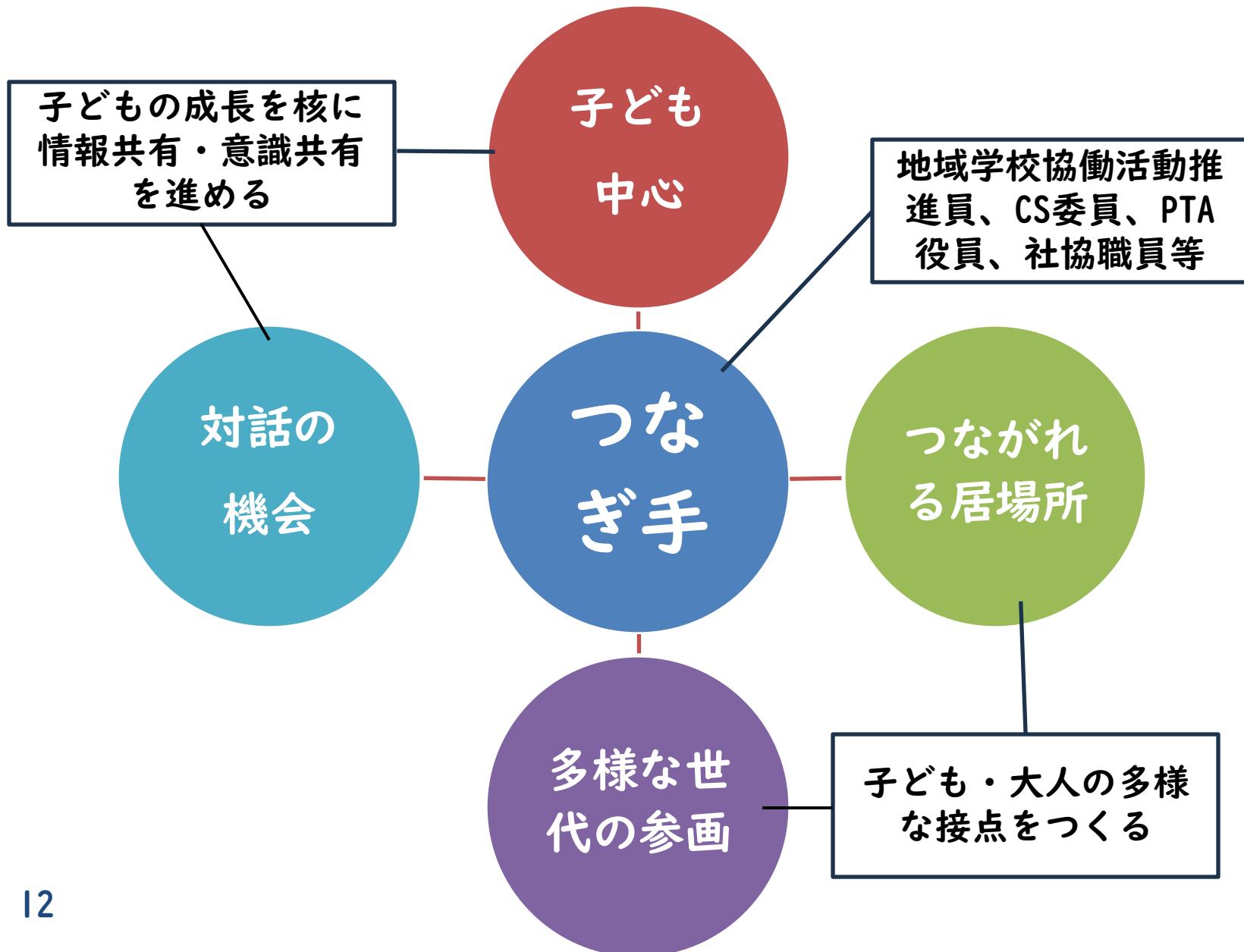
② 学校組織のマネジメント上（⇒対外経営面）の課題

- CS導入前からの地域連携の活動の継続にとどまる。
- 一部の管理職と担当教員のみが関わる→業務上の負担が偏り、校内の理解も広まらない。

③ 地域と学校の関係のマネジメントの課題

- 協議会委員やPTA役員等のエンパワメントを誰がどう進めているのか？
- 学校と地域の「協働」を築くプロセスの理解が進んでいない。
→プロセスをファシリテートする人材をどう育てるか？

③地域学校協働を進めるには？



子ども・大人の多様な接点をどうつくるか？

①東山田中学校コミュニティハウス（横浜市）

- ・学校内に併設された場
- ・居心地の良い空間づくり、自主事業やサークル
- ・地域学校協働、キャリア教育の支援等で学校との接点を増やす

②空き教室を活用したアフタースクール（東京都足立区）

- ・空き教室を活用し、学校の中に居場所を開設、カタリバ運営
- ・学校教員、地域住民、子どもたちがアイデアを出し合う
- ・昼休み（週1回）と放課後の、学習支援と居場所支援
- ・生徒主体でのイベント開催、長期休暇中の受験対策など

③よる学校（宮崎県三股町）

- ・社会福祉協議会がつなぎ手となり、「あそぶラボ」「伝えるラボ」「出会いラボ」「支えるラボ」「食べるラボ」を開催
- ・「考える場」「魅せる場」「出会う場」を通じて地域の困りごとを楽しい活動へつなげている

13 (出典) ①の事例⇒藤原文雄ほか (2021) 『学校と社会をつなぐ！：これからの人づくり・学校づくり・地域づくり』学事出版を参考に作成。

学校と家庭、地域が良好な関係を築くために行政が担えること

プラットフォームとしての学校を支える多機関連携の構築

（例）滋賀県湖南市の「発達障害のある子への支援システム」等

（出典）後藤武俊（2025）「学校のプラットフォーム化のための多機関連携：「場」「制度」「人」の視点から」柏木智子ほか編『「プラットフォームとしての学校」の実践』ミネルヴァ書房、56-75。

「つなぎ手」の継続的な育成と学び合いの場づくり

（例）大分県佐伯市の「地域協育」ネットワーク事業⇒地域協働活動推進員の自主研修会は高い効果を有する

（出典）荻野亮吾（2024）「学校と地域の協働を紡ぐコーディネーターの学び合い：大分県佐伯市の「協育」ネットワーク事業を事例に」『社会教育』938:6-13。

「プロセス」に注目した取り組みの支援と評価

事業内容だけでなく、多様な世代が参画した事業づくりの過程やふり返りに対する積極的支援と評価を行う⇒事業の質と継続性の担保

外国人保護者や日本語指導を必要とする児童の現状と望まれる支援

1. 在留外国人・日本語指導を必用とする児童生徒の動向
2. 外国人保護者の抱える困難な状況と支援の状況
3. 教員と保護者の関係性の現状
4. 学校や教員に望まれる外国人保護者への支援内容

東洋大学福祉社会デザイン学部教授
南野奈津子

1. 在留外国人・日本語指導を必用とする児童生徒の動向

- 2025年6月末時点の在留外国人数：395万6,619人
- 東京都：75万6421人。多い順に江戸川区、新宿区、足立区、江東区、板橋区

区市町村別国籍・地域別外国人口（上位10か国・地域）（令和7年7月1日現在）

	総数	中国	韓国	ベトナム	ネパール	フィリピン	ミャンマー	台湾	米国	インド	インドネシア	その他	前年同月比
総数	756,421	288,895	90,480	55,861	58,185	37,344	35,168	24,024	22,073	19,399	14,004	110,988	71,492
区部	634,293	252,060	76,845	41,757	48,957	27,390	31,085	20,948	18,060	17,855	9,621	89,715	60,199
市部	120,321	36,670	13,509	13,790	9,149	9,620	4,015	3,058	3,926	1,527	4,187	20,870	11,149
町村部	1,807	165	126	314	79	334	68	18	87	17	196	403	144
島部	373	14	66	44	13	65	30	2	21	1	74	43	18

東京都（2025）「東京都の統計」<https://www.toukei.metro.tokyo.lg.jp/gaikoku/2025/ga25010000.htm>

0歳-19歳の国籍別外国人口：東京都

	中国	韓国	ベトナム	ネパール	インド	フィリピン	米国	バングラデシュ	ミャンマー	台湾	ブラジル	その他	計
2023年12月末	38,612	8,097	5858	6,391	4,340	3,542	2,337	1,320	1,337	1,198	340	11,255	83,429
2024年12月末	43,011	7,981	7957	8,145	4,706	3,595	2,745	1,537	1,628	1,356	376	11,879	93,560

法務省（2025）「在留外国人統計」https://www.moj.go.jp/isa/policies/statistics/toukei_ichiran_touroku.html

東京都公立学校における外国人児童数

	小学校	中学校	高等学校	計
2023	14,840	4,453	2,772	22,065
2024	15,838	4,917	3,115	23,870

東京都教育委員会(2025「公立学校統計調査報告書【学校調査編】」

https://www.kyoiku.metro.tokyo.lg.jp/about/statistics_and_research/academic_report/report2024

日本語指導を要する児童生徒数(2021&2023年度：人)

年度		小学校		中学校		高等学校			計	総計
			うち特別支援学校		うち特別支援学校	計	全日制	定時制		
2021	外国籍	2,053	39	797	10	718	367	351	4,335	5,389
	日本国籍	695	7	205	1	73	31	42	1,054	
2023	外国籍	3,426	39	1,130	10	733	461	272	5,289	6,367
	日本国籍	572	10	216	4	138	77	61	1,078	

児童の言語：外国籍児童①中国語②英語③フィリピノ語

日本国籍児童①中国語②日本語③英語

文部科学省（2024）「令和5年度 日本語指導が必要な児童生徒の受入状況等に関する調査結果について」
<https://www.e-stat.go.jp/stat-search/files?page=1&layout=datalist&toukei=00400305&tstat=000001016761&cycle=0&tclass1=000001171786&tclass2=000001171787&tclass3val=0>

2. 外国人保護者の抱える困難な状況と支援の状況

- ・子どもの宿題や学習のサポートが出来ない。子どもが親の支援者となっていることも
- ・行事等での保護者のふるまい方や役割への対応の難しさ
- ・仲の良い親が少ない
- ・困っていることを教員や周囲にうまく伝えることが出来ない
- ・母親が子育ての責任を負い、夫が家族内の判断の決定権をもつ
- ・日本のジェンダー格差への不安
- ・競争社会でやっていける子どもに育つか
- ・受験や進路相談での対処がよくわからない
- ・生活の忙しさゆえに子どもや学校と関わる時間が少ない
- ・子どもに発達課題があるときの対処
- ・見えづらい経済的な困難
- ・文化継承での悩み（母語、母国文化を忘れることへの不安）
- ・いじめへの不安、悩み

3. 教員と保護者の関係性の現状

- ・日本の教育レベルや教員の対応力に対する評価は総じて高い
- ・保護者の中には「日本人保護者に対する態度とは違う」「差別的、偏見的な関わりをされた」と感じる人もいる
- ・ジェンダーの影響もあり協働関係の構築が困難
- ・教員は保護者に対し期待する行動があっても伝え方に悩んでいる
- ・教員：問題への対応に対してのんびりしていると感じる場面が時にあり、外国人保護者への否定的な感情を引き起こしがちである

4. 学校や教員に望まれる外国人保護者への支援内容

- ・言語の壁へのサポート（翻訳ツールの活用、障がいに関する話での通訳等）
- ・日本の教育システムや文化理解を助けるコーディネーターの配置
- ・学校外の社会資源を活用した日本語、学習支援の情報提供とコーディネート
- ・文化への配慮、尊重
(日本の文化理解につながる情報提供、宗教にまつわる生活習慣への配慮、両親間の関係に配慮した関わり等)
- ・保護者が持つ、子どもへの差別やからかいへの心配への対処
- ・他の保護者や子どもとの間をつなぐ

●これらに付随して重要なと考える事項

- ・教員側の負担（感）の軽減→チームアプローチ
- ・社会資源の活用
- ・これまでの『学校・生徒はこうあるべき』が今のグローバル化社会に合っているのかを見直す